

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	健康を大切にすまち
基本施策名	健康づくりの推進

	所属	職名	氏名
作成者	政策経営課	課長	丸山 修一
評価者	政策部	部長	高嶋 雅俊

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	自転車を活用して健康づくりや観光振興、環境負荷の低減、交通安全の推進に向けて取り組んでいます。政策経営課では健康づくり実証実験教室やサイクリングコースの設定を行いましたサイクリングコース整備については、3コースの内、Aコースの整備は一部を残し完了、B及びCコースは試走済みの状況です。自転車活用推進計画は、策定に向け市民アンケートを集計中です。自転車実証実験は、予定していた教室の回数は終了しましたが、コロナの影響で報告会が開催できませんでした。
基本方針 (目指すべき方向性)	市民が健康に関心を持ち、自ら健康づくりに継続的に取り組むことで、健康寿命の延伸を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
各種がん検診受診率	%	22.8	50.0	22.5	22.5	28.5	57	停滞	健康推進課
特定健康診査受診率	%	47.0	58.0	48.2	47.9	40.3(推計値)	69.5	停滞	国保年金課
特定保健指導実施率	%	41.6	58.0			54.6	94.1	順調	健康推進課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位: 円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性		正規職員数
1	0102272	自転車活用推進事業	企画担当		3,364,518	1,921,869	2,136,000	201,000	7,623,387	政策的業務	継続	A	現状のまま実施することが適当	0.2	○
合計					3,364,518	1,921,869	2,136,000	201,000	7,623,387						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	市長特命事項として、正規職員0.2名を配分し、自転車活用を通じたまちづくりを推進しました。。その中で健康づくり実証実験については客筋力の増加等一定の効果が確認されり成果を得ているものと考えます。また、三つのサイクリングコースの内、Aコースは一部区間を除き年度内に完成予定であり、経費に見合った成果を上げているものと考えます。次年度においても、実証実験を継続し効果を広くPRするとともに、サイクリングコースの整備を推進していきます。
重点化事務事業の考え方	自転車活用法の趣旨に則り、実証実験については3カ年計画(2年目)の取組みを継続し、健康づくりに効果が見込めることを継続して周知していきます。サイクリングコース整備についても3つのコースの完成に向け引き続き取り組みを進めていきます。また、本年度取組みを初めたマウンテンバイクコースの整備についても引き続き取り組んでいきます。加えて来年度に策定を予定している自転車活用推進計画は本年度実施した市民アンケートの集計を実施中であり、令和4年3月策定に向けスケジュールに沿って進めていきます。こうした状況を勘案し、いずれの事務事業も継続した取組みが必要ですが、特に2つのコース作成と推進計画の策定は最も優先して取り組むべきものと考えます。
縮減・廃止事務事業の考え方	重点化事務事業の中で考察した通り、自転車普及の啓発とコース整備及び活用推進計画策定を同時に取り組んでいく中で、当面縮減する事業はないものと考えます。今後、自転車が健康増進に資するとして啓発は継続するものの、活用推進計画策定作業に注力していかなければならない状況を勘案し、実証実験については3カ年の計画が完了した後は取組みの縮減を考慮したいと考えます。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	自転車の普及や市民の足としての定着を考慮すると、実際に自転車に乗る機会を増やしていく必要があると考えます。「自転車が楽しいまち」を出来るだけ早期に体感してもらうため、計画的なサイクリングコース整備を進めて行く取組みが必要です。また、コース決定にあたっては、地元区や住民に対し常に丁寧な説明を心掛けるとともに地元住民にも安全安心で自転車が楽しくなるコース作成に参加してもらう機会を提供するよう心掛けます。マウンテンバイクコースについても、様々なレベルの方が楽しめるコースを適正なコストで作成できるよう関係部署と緊密に連携して取組みを進めます。この取組みと並行して、当市の特徴を活かしつつ市民や当市を訪れる観光客等に自転車の魅力を最大限伝えられる活用推進計画策定を目指します。

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	ブランドの創出に取り組むまち
基本施策名	戦略的な地域ブランドの創出

	所属	職名	氏名
作成者	政策経営課	課長	丸山 修一
評価者	政策部	部長	高嶋 雅俊

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	第1期総合戦略の実施により「将来推計人口」の減少幅が和らいできていることから、一定の効果が表れています。更に人口減少を和らげるとともに人口減少に適応したまちづくりを進めるとともに「2040年度人口85,000人の実現」を目標とする第2期総合戦略を策定しました。
基本方針 (目指すべき方向性)	異業種間の連携を深めながら情報共有を進めるとともに、安曇野のブランドイメージを商品の高付加価値化に繋げ、地域ブランドの創出を図ります。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
異業種連携による起業数 (商品数)	件 (累計)		4	10	15	12	120	順調	商工労政課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性		正規職員数
1	0102235	地方創生事業	企画担当	96,218	1,067,960	47,500	147,000	147,000	1,505,678	政策的業務	継続	A	現状のまま実施することが適当	0.5	
合計				96,218	1,067,960	47,500	147,000	147,000	1,505,678						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	0.5人の正規職員により、第1期総合戦略の総括として各担当の取組みの結果を取りまとめ、庁内会議及び有識者会議に報告しました。効果検証作業は関係資料が膨大で説明資料の作成にコストを要し、今後、効率的な手法を研究していきます。
重点化事務事業の考え方	数値目標及び重要業績評価委指標 (KPI) の78%が順調又はおおむね順調の判定結果となり、地域ブランドの創出が着実に進展しているものと判断しました。今後、令和5年度からの後期基本計画策定に向けた作業に取り組む予定です。
縮減・廃止事務事業の考え方	各事業の進捗状況の管理と有識者会議開催のため、事務事業の縮減は考えられません。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	第1期総合計画の効果検証に係る資料が膨大であるため、必要な資料の見直しを図ります。また、総合戦略の趣旨である人口減の克服を後期基本計画にも承継する方向で検討し、施策及び目標の統合について研究します。



令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	住みやすさを感じるまち
基本施策名	移住・定住の促進

	所属	職名	氏名
作成者	政策経営課	課長	丸山 修一
評価者	政策部	部長	高嶋 雅俊

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	移住定住の促進は、地域の活力を維持していくためにも重要な施策であり、セミナー開催や体験会の実施、おためし住宅を活用した移住促進など、安曇野暮らし支援協議会との連携により一層強化していく必要があります。
基本方針 (目指すべき方向性)	住んでみたい、住み続けたいまちを目指し、効果的な情報発信を行うとともに、移住・定住希望者の相談・受入体制の充実に努めます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
移住支援による移住者数	世帯	20	60 (累計)	91	132	138	86.3	順調	政策経営課

施策指標の進捗状況と分析	移住相談受付、移住支援による移住者数とも概ね順調な実績を残すことができました。今後も住んでみたい、住み続けたいまちを目指し、効果的な情報発信を行うとともに、移住・定住希望者の相談・受入体制の充実に努めます。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性	正規職員数	
1	0102225	移住定住促進事業	企画担当	4,027,849	3,689,045	11,629,021	4,370,000	4,370,000	28,085,915	政策的業務	継続	B	事業の進め方の改善が必要	1.5	○
合計				4,027,849	3,689,045	11,629,021	4,370,000	4,370,000	28,085,915						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	コロナ禍にも拘わらず、オンライン移住セミナーの参加やおためし住宅の利用は好調で、移住・定住の潜在的な需要は堅調と判断できます。本年度は正規職員の従事を昨年から倍増し1.5人で事業にあたり、昨年度よりも大きく上回る117件余りの移住相談に対応しました。おためし住宅利用者の中に現に移住が見込まれる者もいたことから、コストに見合った有効性はあるものと考えます。
重点化事務事業の考え方	人口減少の抑制と人口減少社会においても持続可能なまちづくりを目指して、移住定住の促進は第2期総合戦略の主要施策に掲げられており、コロナ後の状況を見据えながら今後も重点的に推進すべきものと考えます。
縮減・廃止事務事業の考え方	移住者の移住に関する相談事項は多岐にわたり、職員が対応しきれない場面が想定されます。柔軟かつ効率的な対応を考慮する中で民間活力の導入を検討する必要があると考えます。移住者へのサービスを低下させない前提で一定程度職員の業務を縮減する方策を考慮していきたいと思います。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	新型コロナの状況を注視しながら、移住セミナー等を開催し、当市への関心度を向上される取組みを実施する必要があります。また、関係団体と積極的に情報交換を行い民間活力を生かした効率的な事業実施を研究していく必要があります。

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	利便性の高いまち
基本施策名	公共交通の充実

	所属	職名	氏名
作成者	政策経営課	課長	丸山 修一
評価者	政策部	部長	高嶋 雅俊

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	人口減少、少子高齢化が進行する中、市ではデマンド交通システム「あづみん」等を運行して高齢者や障がい者などいわゆる交通弱者の生活交通の維持確保に努めています。当市の特色としていわゆるドアトゥドアの運航を行い利用者の要望きめ細かに対応していますが、デマンド方式故に生じる運行上の支障（予約がとりにくい、到着時刻が不安定）も指摘されています。今後こうした問題を解消しより使いやすい公共交通を目指して改善策を検討しています。また、通勤通学に対応した「定時定路線」についても見直しを検討し、利用率の向上を目指して
基本方針 (目指すべき方向性)	公共交通網の整備を進め、便利で持続可能な公共交通の環境が整っているまちを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
「あづみん（デマンド交通）」の利用者数	人	85,365	88,000	86,273	86,681	75,970	88.1	停滞	政策経営課

施策指標の進捗状況と分析	新型コロナウイルス感染症の影響でデマンド交通、定時定路線とも利用者が減少しており、利用者の外出機会の減少を考慮するとその点はやむを得ないと思われませんが、従来から指摘されているデマンド交通の問題点を改善することにより利用者の減少傾向を改善できる可能性はあると考えます。また、定時定路線は運行ルートの改善を検討しており、通学利用者の利便性向上により利用率の向上が見込めると考えています。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性		正規職員数
1	0102275	公共交通事業	交通政策係	80,804,260	71,310,671	78,278,437	80,949,000	91,905,000	403,247,368	政策的業務	継続	B	事業の進め方の改善が必要	1.08	○
2	0102285	公共交通連携事業	交通政策係	332,000	351,020	341,320	332,000	342,000	1,698,340	政策的業務	継続	C	事業効果を高めるための方策を検討	0.33	
合計				81,136,260	71,661,691	78,619,757	81,281,000	92,247,000	404,945,708						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	利用者減にともなう運賃収入の減少や国庫補助の減額等により負担金支出は前年度比8,500千円増加しました。今後も公共交通を維持していく中では一定のコスト負担はやむを得ないものと考えますが、路線の持続的な維持や利用者の利便性を展望する中で新規利用者を開拓し、運賃収入などの自主財源を確保していく必要があります。
重点化事務事業の考え方	コロナ禍においても、市民の足の確保の点からデマンド及び定時定路線の安定的な運行を確保するための全ての事業が重点となり得ます。その中で本年度、地域公共交通網形成計画中間評価として行った分析からデマンド等の公共交通の問題点を明確化させ、改善点の指摘や今後の方向性を固めながら、コストを抑制しつつ利用者の利便性向上を目指します。
縮減・廃止事務事業の考え方	公共交通の果たす役割を担保しつつも、デマンド交通と定時定路線双方の利用者数の推移を注視し、今後縮小すべき事業がないかを検討します。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	デマンド交通については、地域公共交通協議会の部会での議論を通じて今後充実すべきとの方向性をお示しいただいたので、利便性向上の具体的な内容について検討を進めます。また、定時定路線は通学利用者のニーズに合わせたダイヤの増便、高校近くまでの路線延伸を検討します。

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	生涯を通じて学び合うまち
基本施策名	スポーツ活動の充実

	所属	職名	氏名
作成者	政策経営課	課長	丸山 修一
評価者	政策部	部長	高嶋 雅俊

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	松本山雅は、Jリーグ2部に降格し2シーズンとなりますが市民にも多くのファンがおり地元のプロスポーツとして定着しています。市ではホームタウンデーでのPR事業や認定こども園巡回訪問などを実施しています。コロナ禍の状況でイベントは感染対策の実施や規模縮小の対応を取りながら実施せざるを得ない状況ですが、オンラインでの開催等新たな取組みを取り入れつつ、市民がスポーツに親しむ機会を継続して提供していきたいと思ひます。
基本方針 (目指すべき方向性)	誰もがスポーツを楽しめる環境を整備し、健康と生きがいづくりに取り組める活力にあふれたまちを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
県・国レベルのスポーツ大会の開催件数	件	38	40	36	26	16	40	停滞	生涯学習課
体育施設利用者数	人	666,494	700,000	746,512	816,369	540,328	66.2	停滞	生涯学習課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性		正規職員数
1	0102260	松本山雅ホームタウン事業	企画担当	115,642	66,794	68,665			251,101	定型業務	継続	A	現状のまま実施することが適当	0.2	
合計				115,642	66,794	68,665			251,101						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	ホームタウンデーの景品の提供など経費は少額であるため、コスト削減は難しいと思ひられます。ただしホームタウンとなるにあたり当市からも出資しています。
重点化事務事業の考え方	市内認定こども園の巡回指導は、園児と山雅スタッフの交流の機会を提供することで将来に渡る交流が見込めるため、継続することは有効と思ひられます。
縮減・廃止事務事業の考え方	ホームタウンとしての取組が固定化しており、安曇野市の訴求力を高めるようなイベントを検討する必要があります。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	コロナ禍の状況で、従来からの取組みが縮小される可能性があり、オンラインによる取組み等新しい取組みを検討する必要があります。また、ホームタウンデー等従来からの取組みは継続しつつイベントの内容を検討します。

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	文化を創り育むまち
基本施策名	交流活動の推進

	所属	職名	氏名
作成者	政策経営課	課長	丸山 修一
評価者	政策部	部長	高嶋 雅俊

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	国内友好都市、国際友好都市については、各都市と友好都市提携等を締結し交流イベントへの参加や特産品の販売などにより交流を深めています。コロナ禍の状況で交流イベントのほとんど中止となる中、会議等はオンラインや書面会議で実施し交流を続けています。ホストタウン事業については、1年先送りとなりましたがコロナ禍の状況で可能な取組みを実施しています。
基本方針 (目指すべき方向性)	外国人住民への理解を深めるとともに、国際交流や国内交流事業について周知と啓発を行い、人材育成と文化交流が促進される土壌づくりに取り組めます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
市民団体が主催する国際交流事業数	回	5	7	8	8	2	0	停滞	政策経営課
市民団体が主催する国内友好交流都市などとの交流事業数	回	6	8	27	30	1	7	順調	政策経営課

施策指標の進捗状況と分析	国内交流事業のは、新型コロナにより交流イベントがほぼすべて中止したものの武蔵野市交流市町村協議会と三郷・安曇野友好都市交流推進協議会についてはオンランで実施した。国際友好交流交流事業はクラムザッハ訪問団の来訪がかなわず事業実施が困難であったが、市制施行15周年記念誌に資料提供をいただくなど地道に交流を継続している。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性		正規職員数
1	0102375	国内友好交流事業	都市交流係	6,171,421	5,736,369	565,532	7,471,000	8,197,000	28,141,322	政策的業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適当	1.63	○
2	0102380	国際友好交流事業	都市交流係	566,555	3,554,177	176,551	548,000	548,000	5,393,283	政策的業務	継続	B	事業の進め方の改善が必要	1.27	
3	0102382	ホストタウン推進事業	都市交流係	3,117,705	1,916,525	112,194			5,146,424	政策的業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適当	1.37	
合計				9,855,681	11,207,071	854,277	8,019,000	8,745,000	38,681,029						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	ホストタウン事業の推進にあたり、H30年度からオリンピック開催年度までの間、正規職員を1名増員して業務を推進しています。東京2020オリンピック・パラリンピックの開催が令和3年度に延期となり、コロナの状況を注視しながら実施可能な事業を着実に実行していきます。
重点化事務事業の考え方	国内交流事業については、友好都市との関係継続のための連絡調整は密に行っていく必要があります。状況が好転した際の交流イベント等が速やかに実施できるよう準備したいと思えます。国際交流はオリンピックが一つの区切りとなりますが、国際姉妹都市であるクラムザッハとの交流が今後も継続するよう地域での取組みを喚起していきたいと考えます。
縮減・廃止事務事業の考え方	国内友好都市との交流については、市民や企業などが主体となった交流促進を推進しながら、一定程度市の関りを縮小することが可能か検討する必要があります。交流は継続しつつも物販イベントや青少年交流などその在り方について双方が見直していく必要があると認識した事業は忌憚なく検討し方向性を決定します。ホストタウン事業についてはオリンピック・パラリンピックが一つの区切りとなりますが、以降の交流の継続を考慮しつつ規模縮小を検討します。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	コロナ禍の状況で直接の交流が当面見込めない状況が想定されており、国内友好交流ではオンラインでの交流の機会が増加すること意識し、イベントの開催手法や物品販売を通じた交流方法の研究を行います。また、各都市との友好関係を維持しつつ双方で有効な取組みを選択することや民間の力を活かした手法を検討します。国際交流については、クラムザッハとの友好関係を維持しつつ市民交流の受け皿となっている団体の世代の承継をサポートする取組みが必要です。



